

日南町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 日南町

事 業 名 : 農業集落排水排水事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月 (改定)

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成7年度	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適
処理区域内人口密度		流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	4処理区(生山・霞地区、多理地区、石見地区、矢戸地区)		
処 理 場 数	4箇所		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	処理施設最適化構想策定し、施設更新を検討中		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排・浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	1. 一般家庭、店舗併用家庭 基本料金、使用人数加算を合計して、毎月、使用者に対し請求する。 基本料金 3,150円+(世帯人員×315円/人)		
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	1. 事業所・事務所・公共施設 基本料金、使用人数加算を合計して、毎月、使用者に対し請求する。 基本料金 3,150円 使用人員 1~10人 1,575円 11~20人 4,725円 21~40人 9,450円 41~60人 18,900円 61人以上 31,500円 2. 飲食店・鮮魚店・理美容業 一般家庭使用料に3,675円を加算する。		
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	1. 業務用に供さず日常生活を営んでいない施設 一般家庭基本料金のみ		
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和4年度 3,150円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和4年度 5,140円
	令和5年度 3,150円		令和5年度 5,240円
	令和6年度 3,150円		令和6年度 5,280円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	課長1名 室長1名 主事1名 技手1名 会計年度任用職員1名
事業運営組織	管理者 ー 建設課 ー 住宅環境室 事業責任者 課長1名 室長1名 主事1名 技手1名 会計年度任用職員1名 上下水道(簡易水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業)と他事業を兼務している。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	施設維持管理、水質検査、汚泥運搬等の業務について民間業者に委託している。
	イ 指定管理者制度	現在の民間委託を継続することを基準としていることから指定管理者制度は活用しない。
	ウ PPP・PFI	現在の民間委託を継続することを基準としていることからPFI等は活用しない。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	設備投資や汚泥処分の費用対効果が少ないことから現在は利用していない。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	収入増加につながる資産投資について調査検討をおこなっていない。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

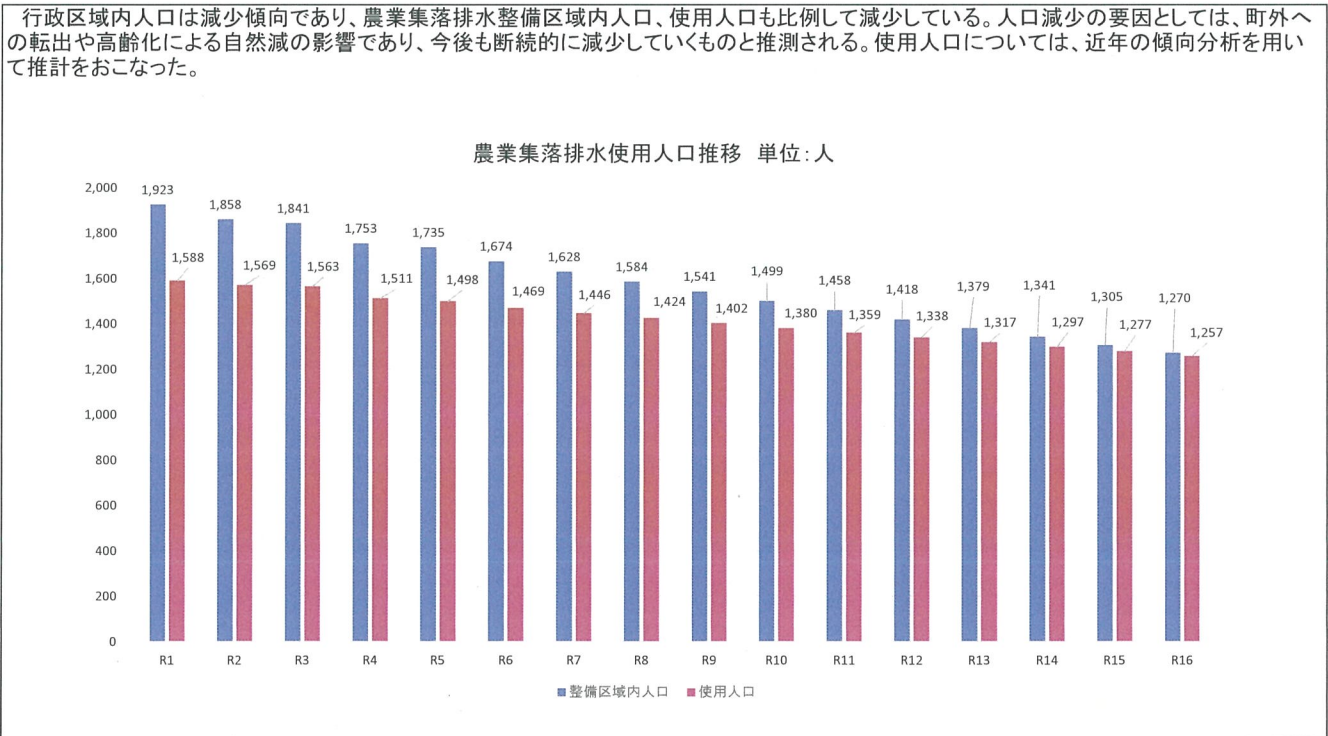
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析 : 別紙のとおり

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

2. 将来の事業環境

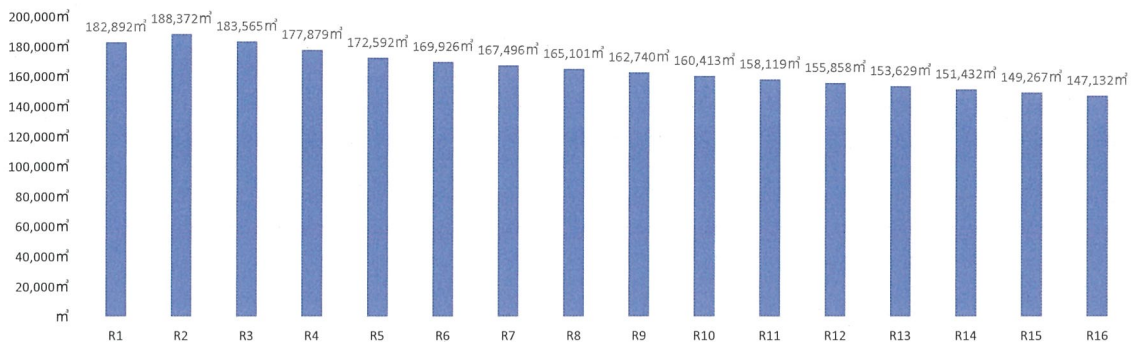
(1) 処理区域内人口の予測



(2) 処理水量の予測

処理水量は使用人口の減少に伴い減少傾向となっている。今後も断続的に減少していくものと推測される。使用水量は、近年の傾向分析を用いて推計した。

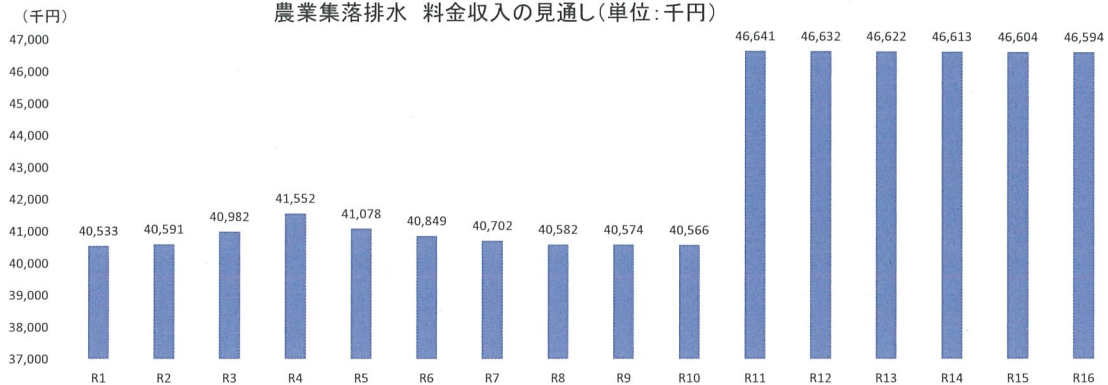
農業集落排水 年間処理水量(単位:m³)



(3) 使用料収入の見直し

使用料収入は、近年の傾向分析を用いて推計した。今後、使用料収入は減少傾向と予測されるため、経営が持続するために必要な使用料の見直しを行う。

農業集落排水 料金収入の見直し(単位:千円)



(4) 施設の見直し

現在管理している施設は、平成2年度～16年度に整備している。建設後、20年以上経過していることから、設備・機器更新が必要であり、維持管理費が増加していくことが見込まれる。

区域内人口及び料金収入の減少が見込まれることから、施設・設備の更新及び統廃合、合理化を計画的に実施していくことが必要である。

(5) 組織の見直し

下水道事業は簡易水道事業と職員が兼務し、令和元年度から公営企業会計に移行している。業務の多様化や現場対応、簡易水道事業との兼務など職員の負担が大きくなってきている。技術の継承や蓄積、危機管理能力の確保の観点から現状の職員数は必要であるとする。民間活力の導入、近隣事業者との多様な形態の広域連携の可能性を研究し、より効率的な事業運営が図られるよう努める。

3. 経営の基本方針

○計画的な事業執行

これまでの建設整備事業による公債費償還が大きな負担であり、また年々増加する維持管理費や今後は設備更新も必要となることから、益々厳しい経営状況となっている。

中長期的な事業・財政計画を基に経営管理をおこなうことが必要である。

○効率的な事業実施

施設等のコスト削減や維持管理業務の見直しにより、効率的な事業実施を努めていく必要がある。民間委託による効率的な経営も必要に応じて取り入れていく。

○財源の確保

人口減少による収入減少が見込まれることから、施設維持に必要な財源確保のために料金改正が必要である。また、設備更新における事業債や補助金等の資金確保に努めていく必要がある。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	収支計画の策定の前提となる長期投資試算の結果及びそれに基づく長期目標 施設の計画的な設備更新・改良の実施により、施設の長寿命化を推進する。また、人口減少に伴う設備能力の統廃合や合理化を検討する。
-----	--

○投資の目標

計画期間内は、施設の長寿命化、防災拠点等緊急度の高い地域の耐震対策と老朽管更新を中心に投資を行う。減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における更新費用を反映する。

○管渠・施設等の更新

処理施設の機器設備更新を進める。

○広域化・共同化・最適化

県内・西部地区の広域化会議で、会計システム等、実施可能な項目から取り組む。

○投資の平準化

施設の長寿命化のため投資の平準化を図る。

○民間活力の活用

小規模な施設であり、民間業者の参入が困難であると考えられることから計画に反映しない。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	収支計画の策定の前提となる長期財源試算の結果及びそれに基づく長期目標 安定した財源確保のため、一般会計繰入や使用料について見直しをおこなう。
-----	---

○財源の目標

安定した財源確保のため、一般会計繰入や使用料について見直しをおこなう。

○使用料収入の見直し・見直し

今後の使用料収入は減少傾向と予測されるため、経営が持続するために必要な使用料の見直しをおこなう。

○企業債

建設改良事業の財源については、事業債と過疎債を充当することとする。

○繰入金

町財政部局と協議し、繰入する。

○資産の有効活用

現在のところ、遊休資産はないため計画に反映しない。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○民間活力の活用

委託業務量等の経費が不透明なため、現行の委託費用で算定した。

○職員給与費

職員定数は変更せず、過去5年間の変動率を加味して算定した。

○動力費

直近の変動を加算して算定した。

○薬品費

直近の変動を加算して算定した。

○修繕費

直近の変動を加算して算定した。

○委託料

直近の変動を加味して算定した。

○その他

直近の変動を加味して算定した。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	下水道広域化・共同化検討会で、業務の共同委託、システム共同化など経費削減、事務負担軽減など広域化が可能な共通事項について調査、検討する。
投資の平準化に関する事項	公営企業会計移行に伴う固定資産評価の結果を基に、施設・設備のアセットマネジメント検討及び投資の平準化について検討する。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	小規模事業であることから、公設民営等の導入について検討は行っていない。
その他の取組	同規模自治体との設備投資状況等を比較し、改善可能な内容について調査、検討する。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	公営企業会計への移行に伴い、固定資産の減価償却費用を補うための財源確保が必要となる。そのため、安定した経営が持続するために必要な料金体系を検討していく。
資産活用による収入増加の取組について	現在のところ、遊休資産はないため、未検討である。
その他の取組	新規事業の実施に必要な財源確保について、補助金の活用や企業債借入など経営管理が困難とならないよう財政部局と協議していく。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	職員数や有識者が減少している状況では、民間のノウハウを有効に活用し、効率的な経営管理ができるよう検討していく必要がある。
職員給与費に関する事項	条例に基づき給与費の執行を行っているが、管理委託等の効率化により人件費の抑制に努める。
動力費に関する事項	定期的な設備機器の点検・改修を実施し、光熱費の抑制に努める。
薬品費に関する事項	薬品の投入による余剰汚泥を削減し、汚泥処分費等の経費削減に努める。
修繕費に関する事項	処理施設については、平成2年度～16年度に順次、施工・共用開始してきたが、設備の耐用年数が経過し更新が必要となる。計画的な更新とあわせて設備投資の見直しを検討していく。
委託費に関する事項	処理施設の保守管理については民間による委託管理を実施しているが、今後、中継ポンプ設備等の維持管理に必要な業務についても委託を検討する。また、料金徴収に関する一部業務についてもあわせて検討していく。
その他の取組	公営企業会計の移行に伴い経営状況の的確な把握に努め、中長期的に安定した事業経営となるよう有識者との検討を行う。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証 改定等に関する事項	毎年度、経営の進捗管理(モニタリング)を実施し4～5年毎に経営戦略の見直し(ローリング)を行う。 経営計画、投資・財政の計画と実績を比較分析し経営戦略の見直しへ反映していく。また、経営比較分析表のデータを活用し、経営の変動や同規模の自治体経営と比較分析を行うなど、今後の経営状況に活用していく。
------------------------	--

(単位:千円,%)

区 分		年 度	R6 (決算)	R7 (予算)	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		40,869	40,726	40,583	40,574	40,566	46,641	46,632	46,622	46,613	46,604	46,594
	(1) 料金収入		40,849	40,701	40,581	40,574	40,566	46,641	46,632	46,622	46,613	46,604	46,594
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他		20	25	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益		87,303	80,704	78,015	73,650	71,055	84,078	75,798	74,979	72,558	69,907	68,210
	(1) 補助金		4,432	3,615	3,096	2,996	2,811	22,617	22,589	22,638	22,693	22,761	22,855
	他会計補助金		4,432	3,615	3,096	2,996	2,811	2,617	2,589	2,638	2,693	2,761	2,855
	その他補助金							20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	(2) 長期前受金戻入		28,268	28,047	27,909	27,903	27,851	27,818	27,560	27,481	27,477	27,439	27,334
	(3) その他		54,603	49,042	47,010	42,751	40,393	33,643	25,649	24,860	22,388	19,707	18,021
収 入 計 (C)		128,172	121,430	118,598	114,224	111,621	130,719	122,430	121,601	119,171	116,511	114,804	
支 出 的 支 出	1. 営業費用		104,279	108,970	111,635	111,333	107,145	108,276	108,964	109,550	110,859	112,021	112,912
	(1) 職員給与費		10,266	11,222	11,418	11,533	6,888	6,957	7,026	7,096	7,167	7,239	7,312
	基本給		4,617	4,700	4,800	4,848	3,394	3,428	3,462	3,497	3,532	3,567	3,603
	退職給付費		700	703	750	758	531	536	541	546	551	557	563
	その他		4,949	5,819	5,868	5,927	2,964	2,993	3,023	3,053	3,084	3,115	3,146
	(2) 経費		30,613	33,618	35,376	33,368	33,527	33,687	33,849	34,013	34,178	34,344	34,513
	動力費		12,449	13,005	13,030	13,160	13,292	13,425	13,559	13,695	13,832	13,970	14,110
	修繕費		1,188	2,455	2,681	2,708	2,735	2,762	2,790	2,818	2,846	2,874	2,903
	材料費												
	その他		16,976	18,158	19,665	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500
(3) 減価償却費		63,400	64,130	64,841	66,432	66,730	67,632	68,089	68,441	69,514	70,438	71,087	
2. 営業外費用		6,037	5,264	4,096	3,996	3,811	3,617	3,589	3,638	3,693	3,761	3,855	
(1) 支払利息		4,432	3,615	3,096	2,996	2,811	2,617	2,589	2,638	2,693	2,761	2,855	
(2) その他		1,605	1,649	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
支 出 計 (D)		110,316	114,234	115,731	115,329	110,956	111,893	112,553	113,188	114,552	115,782	116,767	
経常損益 (C)-(D) (E)		17,856	7,196	2,867	△ 1,105	665	18,826	9,877	8,413	4,619	729	△ 1,963	
特別利益 (F)													
特別損失 (G)		60	23	23	40	40	40	40	40	40	40	40	
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 60	△ 23	△ 23	△ 40	△ 40	△ 40	△ 40	△ 40	△ 40	△ 40	△ 40	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		17,796	7,173	2,844	△ 1,145	625	18,786	9,837	8,373	4,579	689	△ 2,003	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		7,446	17,599	12,782	4,400	890	1,515	20,301	30,138	38,511	43,090	43,779	
流 動 資 産 (J)		173,710	160,358	154,542	146,042	142,020	163,844	185,428	206,768	227,863	248,711	269,307	
うち未収金		2,096	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
流 動 負 債 (K)		56,212	54,667	50,411	46,081	39,331	31,337	30,549	28,076	25,396	23,709	20,874	
うち建設改良費分		49,039	47,007	42,751	38,421	31,671	23,677	22,889	20,416	17,736	16,049	13,214	
うち一時借入金													
うち未払金		6,486	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
累積欠損金比率 (I) / ((I)-(B)) × 100 (%)		20.0%	40.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	80.0%	90.0%	90.0%	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)													
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)		40,869	40,726	40,583	40,574	40,566	46,641	46,632	46,622	46,613	46,604	46,594	

(単位:千円)

年 度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
区 分		(決算)	(予算)									
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	20,200	16,200	30,600	18,181	18,181	18,181	18,181	18,181	18,181	18,181	18,181
	うち資本費平準化債											
	2. 他 会 計 出 資 金											
	3. 他 会 計 補 助 金											
	4. 他 会 計 負 担 金											
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国(都道府県)補助金											
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工 事 負 担 金											
	9. そ の 他	899	1,094	1,094	204	204	204	204	204	204	204	204
	計 (A)	21,099	17,294	31,694	18,385	18,385	18,385	18,385	18,385	18,385	18,385	18,385
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純計 (A)-(B) (C)	21,099	17,294	31,694	18,385	18,385	18,385	18,385	18,385	18,385	18,385	18,385
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	18,826	16,621	27,818	18,181	18,181	18,181	18,181	18,181	18,181	18,181
うち職員給与費												
2. 企 業 債 償 還 金		54,555	49,039	47,007	42,751	40,393	33,643	25,649	24,860	22,388	19,707	18,021
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他												
計 (D)	73,381	65,660	74,825	60,932	58,574	51,824	43,830	43,041	40,569	37,888	36,202	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	52,282	48,366	43,131	42,547	40,189	33,439	25,445	24,656	22,184	19,503	17,817	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	33,294	34,620	29,376	38,529	38,536	31,786	23,792	23,003	20,531	17,850	16,164
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	18,988	11,990	11,226	2,365	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他		1,756	2,529	1,653	1,653	1,653	1,653	1,653	1,653	1,653	1,653
計 (F)	52,282	48,366	43,131	42,547	40,189	33,439	25,445	24,656	22,184	19,503	17,817	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)	261,025	228,186	191,180	157,786	139,040	117,361	102,882	99,510	88,927	80,231	83,539	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
区 分		決 算										
収 益 の 収 支 分		4,432	3,615	3,096	2,996	2,811	22,617	22,589	22,638	22,693	22,761	22,855
	うち基準内繰入金	4,432	3,615	3,096	2,996	2,811	2,617	2,589	2,638	2,693	2,761	2,855
	うち基準外繰入金		0	0	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
資 本 的 収 支 分		54,555	49,039	47,007	42,751	40,393	33,643	25,649	24,860	22,388	19,707	18,021
	うち基準内繰入金	54,555	49,039	47,007	42,751	40,393	33,643	25,649	24,860	22,388	19,707	18,021
	うち基準外繰入金											
合 計		58,987	52,654	50,103	45,747	43,204	56,260	48,238	47,498	45,081	42,468	40,876

経営比較分析表（令和6年度決算）

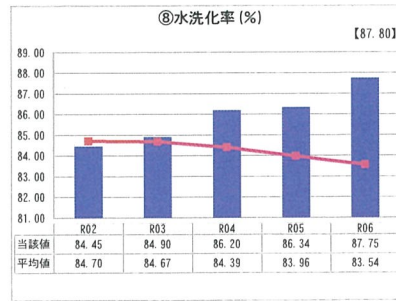
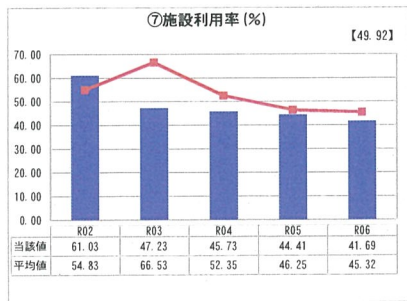
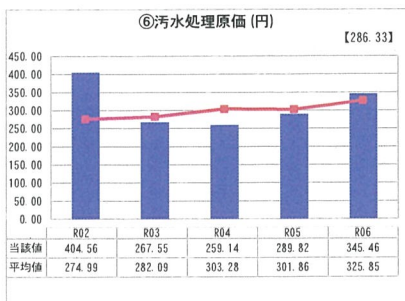
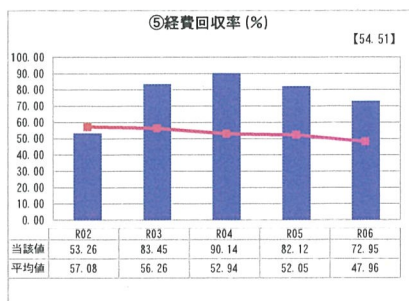
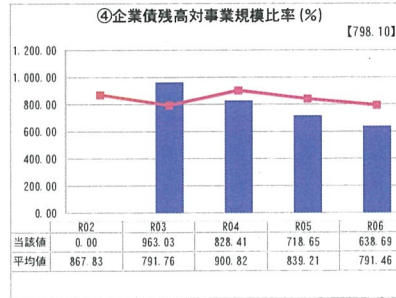
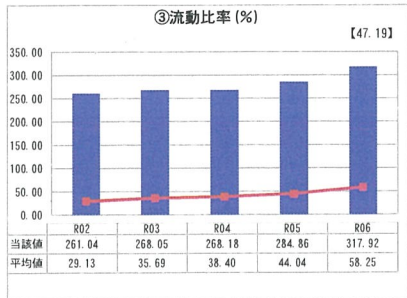
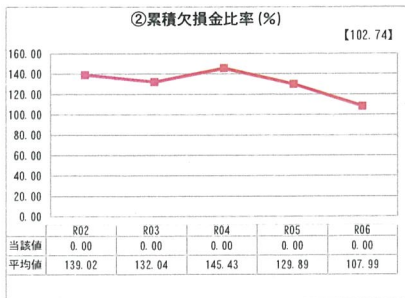
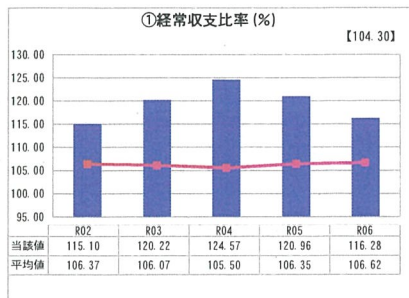
鳥取県 日南町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	86.55	43.78	100.00	4,090

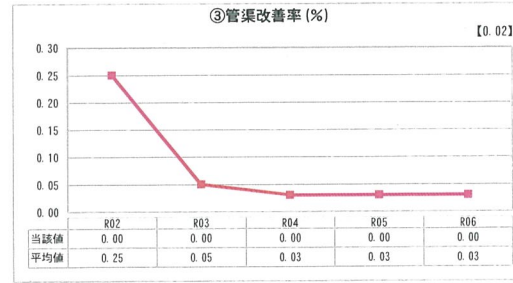
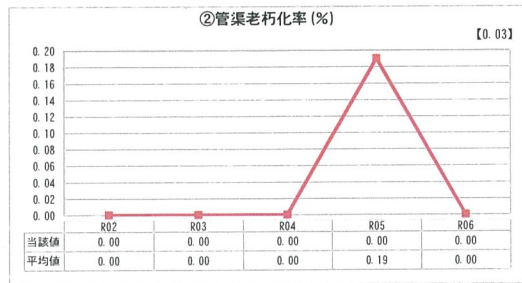
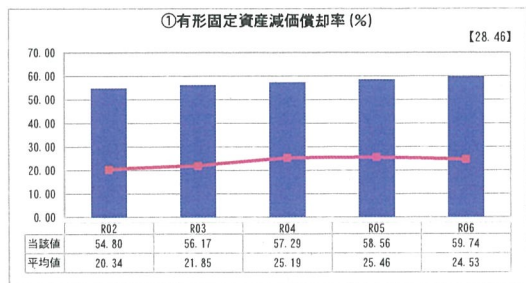
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,865	340.96	11.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域人口密度(人/km ²)
1,674	3.01	556.15

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は減少しているが、累積欠損比率は0%で、流動比率は平均値を大きく上回っている。企業債残高対事業規模比率も減少し、企業債の償還額は年々減少している。今後は老朽化に伴う施設設備修繕に多額の費用が見込まれることから、料金改定及び施設の計画的な修繕等について検討が必要がある。

経費回収率は平均値を上回っているが、物価高騰等により減少し、汚水処理原価は上昇している。施設利用率は、人口減少により減少傾向である。今後の利用者人口の動向を踏まえ、処理場の施設統合や更新期においては処理規模の縮小の検討を行う必要がある。

水洗化率は、上昇傾向にあるが、水質保全の観点からも、町単独の補助事業等も活用しながら、引き続き未接続世帯の加入促進に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

町内4地区において施設・管渠の整備が完了しており、平成7年度より順次供用しているが、以降、大規模な設備の更新等を行っておらず、機器等の定期的な修繕対応により施設を維持している。

建設当初の資産償却も年々進んでおり、減価償却率が全国平均値より大幅に高い数値となっていることから、今後も多額の費用を要することが見込まれる。今後の更新需要においては、更新事業費の平準化を図りつつ、財源の確保、施設規模の見直し、また省エネ化等について検討を行う必要がある。

全体総括

人口減少による利用率低下及び整備更新が見込まれることから、維持管理手法の合理化、料金改定による収益の強化等、財源の確保に努めながら経営改善に取り組む必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。